

ちくぜん



決算審査議場

財政諸指数

単位(%)

経常収支比率 75%以下が望ましい	92.8 (前年93.3)
実質公債費比率 18%以上は危険	12.2 (前年12.6)
財政力指数 1に近いほど財政に余裕がある	0.52 (前年0.51)
実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支の割合 3~5%が望ましい	3.8 (前年4.1)
経常一般財政比率 100を上回るほど財政に余裕がある	100.4 (前年101.0)
基金現在高(貯金)	73億4,950万円
地方債現在高(借金)	312億9,049万円

平成19年度決算
平成20年9月定例会は、10日から19日まで10日間の会期で開催した。会期中の17日・18日は、平成19年度一般会計と7特別会計を、決算審査特別委員会で審議を行い、8件を全て認定した。

平成19年度 決算認定

会計別	決算額 (万円)		歳入歳出差引額 (万円)	執行率 (%)		
	歳入	歳出		歳入	歳出	
一般会計	139億8,452	137億 935	2億7,517	99.3	97.3	
特別会計	国民健康保険事業	34億2,275	33億1,711	1億 564	101.3	98.2
	老人保健	31億 478	30億4,868	5,610	100.2	98.4
	住宅新築資金等貸付事業	3,289	2,779	510	117.9	99.6
	農業集落排水事業	1億5,466	1億5,452	14	68.8	68.7
	公共下水道事業	28億8,524	28億8,386	138	99.6	99.5
	簡易水道事業	137	106	31	90.4	69.7
	水道事業	9億7,387	9億6,513	874	100.8	99.9
特別会計合計	105億7,556	103億9,815	1億7,741	99.9	98.2	
総合計	245億6,008	241億 750	4億5,258	99.5	97.7	

努力をしなければならぬ。

減少している。

この比率の増大は財政構造の弾力性が判断でき、財政を硬直化させる危険をはらんでいて、今後さらに経常経費の削減を図り、財政硬直化防止と弾力性確保の

経常収支比率は92.8%で、前年度比0.5%減少している。

町税等の未収金は7億744万円となり、前年比313万円の減。



中牟田小給食施設 (H20.3完成)



篠隈保育所 (H20.3完成)

基金(貯金)の取りくずしも4億2千930万円あるが、8億4千7万円の積立も行い、平成19年度末において73億4千950万円(前年度は69億3千873万円)となっている。

となっている。

平成19年度決算は、一般会計(歳出137億935万円)と7特別会計(歳出103億9千815万円)。

一般会計は2億7千517万円の黒字決算となっている。

地方債(借金)の残高は、合併特別債関連事業等借入により年々増加し、19年度で312億9千49万円(前年度は286億6千615万円)に上っている。

決算

平成19年度一般会計及び特別会計の決算審査特別委員会を藤野久委員長のもと、2日間に渡り行った。議員の質問は、全課に渡りましたが、その一部を掲載します。

財政課

川上康男議員
基金の運用は、昨年度から4億円程度増加し、9千4百万円の運用益がでており喜ばしい。サブプライムローン等の世界的金融不安が生じているが、今後の基金運用は大丈夫か。

収入役
答 基金の運用は公金運用指針に基づいて運用している。地方自治体には、債券を購入し運用する方法が導入されている。県の出納室と十分協議している。

宮原 均議員
問 決算書に不用額が計上されているが、この程度の不用額が出るのは当たり前なのか。
答 不用額が全く出ない

財政課長

議会を12月に予定している。ダイジェスト版には、旧夜須地区は校区が基本で3箇所。旧三輪地区は2、3箇所、今後議論がされるであろう。

企画政策課

久保大六議員
問 朝日地区が、既存の公民館の土地を農振見直し造成されているが、250万円の備品購入費は西部コミュニティセンターの想定で要望されているのか。

山本統一議員
問 コンビニエンスストアで買ったタバコ税の内容は。

財務課長
答 東京本部で一括して各「コンビニ」がどの地域で買い入れたのか申告している。パチンコ店の景品も本部で仕入れ各市町村に納入されている。

総務課

梅田美代子議員
問 コミュニティについて、プロジェクトの発足・推進協議会発足とあるが、町民に浸透させる方法は。

総務課長
答 コミュニティ推進協

等の要望も聞いている。打ち合わせには参加する。



防衛省売却土地横の里道

税務課

内堀靖子議員
問 弁護士委託料の具体的な内容、その必要性は。

税務課長
答 弁護士委託料は、夜須高原カントリークラブの税の評価をめくり、裁判問題に発展してあるが、まだ決着をしていない。

品川信義議員
問 以前、家が建っていたが解体し、現在は畑となっている。地目の名義変更をしていないので、宅地課税されているが。

税務課長
答 一般的には現況課税なので、畑ではなく、雑種地・宅地の状況であれ

ば宅地課税となる。

金子保次議員
問 家屋全棟調査業務委託料を確認したい。予算措置はされていないが、決算額に計上されている。

税務課長
答 全棟調査については39万9千円を支出し、残額を予算の組替えをした。

河内直子議員
問 委託料で滞納者の個人ファイル人材派遣に委託しているが、疑問に思う。

納税推進室長
答 人材派遣会社と守秘義務を契約している。漏れる心配はないと判断している。

住民課

川上康男議員
問 窓口サービスの充実で、今後の費用対効果の考え方は。

住民課長
答 住民課だけ日曜日開庁しても、健康推進課と環境課等の連携が、窓口業務には必要です。今後とも

毎週一回は窓口延長し、住民サービスに努めたい。

健康推進課

河内直子議員
問 各種検診で受診率の向上を課題として挙げているが、平成19年度実績と今後の具体的手立ては。

健康推進課長
答 基本検診26.2%、介護予防検診19.8%、胃がん検診14.4%、大腸がん8.9%、子宮がん20.6%、乳がん検診27.1%。更なる広報等で周知を行っていく。

福祉課

伊藤満孝議員
問 『住みよか事業』で、一件当たり30万円の補助金の事業内容は。

福祉課長
答 県の事業で、介護認定を受けてある方等の住宅改修の費用。独居老人の住宅改修には大金が必要。県事業で30万円、最大50万円を助成する。

審査

まちづくり課

梅田美代子議員

社会福祉協議会の香典返しの金額と、その使い道は。

福祉課長
答 19年度は177件で、452万円と報告を受けた。

こども未来課

梅田美代子議員

『こんにちは赤ちゃん事業』で家庭訪問157件の訪問内容は。

こども未来課長
答 子どもが成長するにしたがって、悩み事等も出てきます。保健師と行政職員が、顔なじみになり、相談しやすい体制を確立したい。100%を目指していきたい。



こども相談室

池田篤視議員

防犯灯で、農作物に被害が出ていないか。

まちづくり課長
答 作物に悪影響がない様に、防護板を設置し、光りを遮断する処置をしている。それでも被害がある場合は、被害の少ない蛍光灯に交換する対策を取っている。

池田篤視議員

消防関係で集落に対して、消防の協力を各戸400円徴収しているが、その使用状況は。

まちづくり課長
答 消防後援会の組織で、各戸400円の協力金をお願いしている。協力の総額を各団員の人数に割当て、消防分団に交付している。

一木哲美議員

防災無線は、旧三輪町と旧夜須町の2つのシステムを現在使用している。近い将来一本化できないのか。

まちづくり課長
答 将来的にはシステム

を統合したい。現在検討中。

内堀靖子議員

男女共同参画のアンケート回収率と現状は。チャイルドシートの利用状況は。

まちづくり課長
答 アンケートは郵便による調査を実施した。回収率は上位に位置している。チャイルドシートは全部で150台在庫している。昨年はベビー用14台、チャイルド用28台、ジュニア用8台の利用があった。

環境課

品川信義議員

住宅用太陽光発電システム設置費、補助金事業の内容は。

環境課長
答 新聞紙上等の報道で、国の補助金の助成が始まるようである。これにより工事を控えている町民の方もあるようだ。20年度に入って13件程度申請がある。補助は継続する。

河内直子議員

苦情件数401件の内容は。

環境課長

答 苦情の内訳は、野焼きによる苦情43件、不法投棄による苦情172件、犬・猫による苦情65件、未解決の部分は隣地管理で草刈り等、雑草等を処理しない苦情が多い。地主に公文書でお願いしている。

農林商工課

伊藤満孝議員

最近では食料の増産と自給率の向上が強く叫ばれている。わが町の地産地消の推進で、学校・保育所給食の納入状況は。地元産米の使用状況は。

農林商工課長

答 地産地消の推進計画を作り、計画目標数値を定め取り組んでいる。米の消費拡大、地元産米の拡大の件は、夜須高原の榊木、三箇山、坂根辺りの米は直売所の『とまと』でブランド米として直売されている。今後も筑前町で獲れた米は町内で消費できる体制を構築したい。

一木哲美議員

農地・水・環境、保全向上活動支援事業の構

成はどのようになっているのか。

農林商工課長

答 活動組織は35団体ある。しかしまだ2〜3団体は、取り組んでいない。地域住民同士のふれ合い、コミュニティ形成の場にもなるので、今後も取り組む様指導に努めていきたい。

建設課

池田篤視議員

旧町営住宅跡地の管理は、どのようになっているのか。

建設課長

答 旧町営住宅は解体し、三輪小学校横は駐車場として利用している。三輪中学校前も駐車場として利用している。

都市計画課

一木哲美議員

今回、県の開発許可がでていますが、夜須高原のオリーブ園、資材置場等環境を損なう問題が発生している。目的使途の確認を。

都市計画課長

答 建設業者の資材置場、ガソリンスタンド等の申請があった。申請書には、地元の区長、水利委員の同意書が必要。地元に対する説明責任を指導し、トラブル・揉め事が無いよう指導している。

教育課

松本昌治議員

いじめ、不登校等を生まない学校づくり、特別な支援を必要とする児童・生徒への心配り、『子ども心の駆け込み寺』の位置づけの決算内容は。

教育課長

答 心の教育相談員の報酬、スクールカウンセラーの報酬を支出している。中学校に2人の心の教育相談員を配置している。中学校に配置のスクールカウンセラーは、県予算



町営住宅跡地駐車場

議案審議



平成21年度より三輪地区も加入する筑慈苑

筑慈苑施設組合を組織する、地方公共団体の数の増加、事務の変更、規約の変更について

平成21年4月1日から、現組合（筑紫野市・春日市・筑前町夜須地区）に大野城市・太宰府市・筑前町（旧三輪町）が加入し、共同処理する事務の変更をするともに、規約の一部変更をするもの。尚、使用料については、現在検討中。

全員賛成による可決

平成20年度一般会計 4億7千35万円の補正

一般会計補正予算（主なもの）

平和記念館再整備事業外構工事	5,000万円
ファーマーズマーケット外構工事	9,483万円
南部交流館外構工事	2,981万円
税源移譲所得変動還付金	2,834万円
給水装置設置工事	3,200万円
上水道出資金	3,000万円
高田地区農道整備事業	1,600万円
農業土木事業補助金	2,500万円
踏切改良工事負担金(甘鉄高田地内)	1,155万円

ふるさと応援寄附条例の制定について

平成20年4月30日の地方税改正により、住民税等の一部が在住市町村だけでなく、「第2の故郷」や「心の故郷」など納税者の思いのある地域（全国道府県・市町村）を選んで納税できるようになった。

全員賛成による可決

9月10日より10日間の日程で開かれた9月定例会は、条例の変更、一部改正、規約の変更、一般会計補正予算、工事請負契約等報告2件、議案11件、請願2件、発議1件が提案され、審議の結果原案の通り可決した。一般質問は農業振興・行政改革・環境問題等の政策について10人の議員が質問した。

請願

「混合型血管奇形」の難病指定に関する請願書

請願者 混合型血管奇形の難病指定を求める会
福岡支部 江頭久美子

紹介議員 松本昌治議員

全員賛成 採択

郵政民営化後の見直しを求める意見書のための請願書

請願者 岡部功司

紹介議員 山本紘一議員

全員賛成 採択



池田 篤視 議員

池田 水田・畑作経営所得安定対策が実施されたが、その後の推移は。 **農林商工課長** 基本的な制度設計は変わっていない。行政として関係機関等に制度の見直しを要望していく。 **池田** 原油・原料高騰の為、農業資材の値上げで農業経営が行き詰まっているが、行政として支援はできないか。 **町長** 町だけでは解決出来ない問題があり、あらゆる局面を捉えながら県・国に発言をしていく。町として

は農業の基盤的事業はやっている。 **池田** 特定検診の今後の住民に対し啓発と、検診後の指導は。 **健康推進課長** 広報・ホームページ・各種団体集会等で説明周知を図っている。受診対象者には個人通知をしている。指導が必要な受診者には支援教室を開き、また手紙やメール等で指導をしている。

池田 地区内の医療機関に委託されないのか。 **健康推進課長** 年齢を区切るなどの方法は検討したい。

池田 健康カレンダーの作成は。 **健康推進課長** 広報・ホームページ・防災無線などでお知らせをしているが、より効果的方法を検討する。



松本 昌治 議員

松本 「国が指定した難病」に苦しむ患者及びその家族の現状を把握されていれば回答を。

健康推進課長 国の難治性疾患克服研究事業に指定され、将来の不安を抱えながら「難病」と戦い、看護に追われ懸命に過ごされておられる対象者は、町内に142名。

松本 難病指定がされるか否かにおいて、医療費の個人負担割合はどうなるのか。 **健康推進課長** 難病に指定されると

医療費の一部を公費で負担する。重症患者と住民税が非課税の方は自己負担はなし。それ以外の方は所得税額の税額区分ごとに外来、入院の医療費の一部が自己負担となる。

松本 「国の難病」に指定されなければ、本人とその家族の負担は大きい。町民の声を議会にあげ、国に上げる事が議員の使命と考える。近隣市町でも難病指定の意見書を提出している。町長の意見を。

町長 今世紀は健康者も非健康者も共に支えあう世代にせねばならない。ノーマライゼーションの社会を目指している。支給制度は十分活用する。



品川 信義 議員

品川 大刀洗平和記念館の集客に向けた取組み状況は。 **収入役** 自衛隊、学校を重点的に北部九州一円を訪問している。 **品川** 当事業の維持費の中に損益分岐点2,300万円・償還金を加えるべきではないか。 **収入役** 記念館はあくまでも文化施設・博物館的なものであり、収益をだすものではないと考えている。 **町長** 償還金までは入れていない。独立採算した上で償還金を払っていく。

品川 10億円の事業であるが、枠内に収まるのか。 **収入役** 10億円で抑えていきたい。 **品川** 肥料・原油高騰により来年度の麦作が減少するのは。 **農林商工課長** 町として出来ることを検討しているが、財政的にも厳しい面がある。農家は生産コストを下げる農業経営に向けて努力していただきたい。



川上 康男 議員

川上 第一次行政改革の18・19年検証結果なり決算を踏えた成果・課題は。

町長 私どもが最も重視する経常収支比率が前年より0.5%改善し、公債比率についても健全ラインであり、自己採点すれば7から8割は得ている。6月議会で認めていただいた、公共用地検討審議会により、土地の売却・施設の統合が大きな課題となっている。

川上 町長の選挙公約の成果は。

町長 新町建設計画、合併時の協定が公約であると私は認識している。おかげでハード面では合格点をいただけたかなと思いますが、ソフト面は、点数もつけがたいし、難しい点がある。

川上 生ゴミ・木質・し尿等利用したバイオマスエネルギー導入の考えは。

町長 循環型社会構築は、将来の我々の子孫が生きるかどうかのポイントだと思っている。生かしようによっては燃料にもバイオになるし、堆肥にもなる。これは生かさねばならないし、ひとつしつかりと、前向きに積極的にやっていると思っている。



河内 直子 議員

河内 自治体の裁量で教師を雇い、少人数学級を実現しようという気持ちはあるのかどうか。
教育長 今後充分研究をしていかなければならないと考えている。
河内 通学路で雑草が生い茂っている所が多々ある。巡回して対処を。
教育課長 現地を確認し、各々の関係機関と連携し対処していきたい。
河内 認知症対策のサポーター養成の本町での取り組みは。
福祉課長 認知症サポート支援は、

現在まだ取り組んでいない。連合と協議し、検討していきたい。
河内 徘徊SOSネットワークの設置が必要では。見解を。
福祉課長 要支援者台帳を整備する中でネットワーク作りをしていく。
河内 後期高齢者医療制度がいろいろ見直しを余儀なくされているが、全ての対象者への周知徹底は。
健康推進課長 保険料額の変更通知の発送、広報への掲載、研修会、老人会の役員会等で説明を行なっているが、各行政区回りはやっていない。
河内 全国35都道府県の医師会も廃止・見直しも表明している。見解を。
町長 行政の立場からは、廃止ということは踏み込めない。



梅田美代子 議員

梅田 財源確保のため、公共施設等の命名権販売について見解は。
町長 いいアイデアである。研究する余地があると思う。
梅田 年間30万人以上の夜須高原来訪者をファーマーズ、平和記念館等に来訪させる具体的戦略は。
企画政策課長 福祉、観光、コミュニケーションの総合的視点によるバス路線戦略。「自然の家」を中心に高原マップを作る動きにファーマーズも入れてもらう相談をしている。

梅田 平和記念館、ファーマーズのバリアフリーは。
収入役 平和記念館はハートビル法に基づいて設計させている。視覚、聴覚障害者の対応もさせていただく。
企画政策課長 ファーマーズは福祉の町づくり条例に適合した施設である。オストメイト・トイレは設置し、「赤ちゃんの駅」も確保したい。
梅田 町をPRする魅力あふれる新ガイドマップの作成は。
企画政策課長 21年度に作成が必要。

梅田 ダンボールコンポストによる生ゴミ処理の取り組みは。
環境課長 現在、課で実験中である。祭り等でPRしていきたい。



山本 卓 議員

山本 新町建設計画の主要施策の到達度について
企画政策課長 ハード事業の主なものの進捗状況は合併特例債発行枠91億円に対し、17～20年度の累計額約45億で概ね50%の進捗率である。18年度に筑前町総合計画の基本構想を策定、19年度に実施計画を策定し、ソフト面を含む各項目ごとに成果指標を示し事業に取り組んでいる。
山本 総合的にみて町長の課題は。
町長 合併3年半、常々互譲互敬・

協調融和を（念頭に）推進してきた。ハード事業では多目的運動公園が未だ課題である。ソフト面では、協調融和、お互いがふれあう町づくりをどう進めるか、コミュニケーションだと思う。合併効果が上がっている町であるとの大方の評価もある。住民、議会、そして職員諸君の頑張りによるものである。

山本 老人医療費と高くなる要因は。
健康推進課長 福岡県は医療環境に恵まれている。病床数が多い。在院日数が長い。高齢者の単身率が高い（独居）等が指摘されている。老人医療費の推移、17年度98万3千円、18年度99万1千円、19年度103万8千円で100万円を越えた。



内堀 靖子 議員

内堀 特定健診の受診率・改善率を平成25年までにクリアできないとペナルティーを科せられるが方策は。
副町長 来年度の予算を工夫するとともにボランティア的な医療関係の支援組織の整備を検討したい。
内堀 健康力レンダーは健診日のほか福祉、健康等の情報も記載され、多くの必要性の要望があるが。
町長 現状では無理。広報の中ですべて伝えていくのでしっかり見ていただきたい。

内堀 合併後4年を終えようとしているが、今の考えは。
町長 総合計画に照らし合わせ7/8割達成した。まだ、大きい課題として多目的運動施設、環境問題等が残っている。平成22年には機構改革の予定。行政は説明責任を果たし、住民の方には慣れていただきたい。
内堀 住民は財政に不安を持っている。財政シミュレーションを示すべきではないか。
財政課長 平成25年までの実施計画も立てる予定。住民にわかりやすい公表の仕方を研究し示したい。

内堀 食を支える農業に支援を。
町長 国、県に訴えるとともに、本町でも議論を起す。



一木 哲美 議員

一木 19年度決算で、一般会計と特別会計を合算した滞納・収納・収入未済額は、20年度の現況は。又毎年滞納が6億円程あるが対策を。
財政課長 滞納額7億665万円のうち9千901万円徴収。収入未済額残が6億763万円ある。20年度の滞納繰越額の調定が7億500万円程度。そのうち8月末現在3千389万円収納。6億7千200万円が未納。22年に組織機構改革を行ない、人員体制を組み込む。



久保 大六 議員

久保 ゲリラ的集中豪雨が多発している。水位危険レベルの作成が必要。
まちづくり課長 発生し得る災害を想定した防災計画を立てている。
久保 二地区にある野球グラウンドの進入路が危険だ、早急に整備を。
建設課長 地元からの要望が無い。
町長 関係者の同意を整理して、町に提案して頂きたい。
久保 早急なる西部コミュニティーセンターの建設を。
企画課長 21年度採択に向け努力は

一木 滞納額が町の予算の2.5%に当たる。体質改善等の取り組みが必要。
町長 職員50人体制10班で年3回、夜間徴収等訪問している。徴収率が上がった。町民の間の公平感の保持という観点からもぜひやっていく。
一木 ファーマーズマーケットについて、江川の町有林、樹齢68年杉は伐採し保管中、建物への活用は。施設内にコーナーを設け写真、パネルで立木・伐採・建築等活用を紹介を。二並交差点の右折帯道路改良は。
企画政策課長 廊下の柱、レストラン等18本の杉を使用。オリジナルは個性に繋がり参考に。整備する方針、交通量等調査に着手したい。

するが保証はできない。
町長 必要性は認めている、受け皿を作って行きたい。
久保 近年、開発業者に対する土地の売買が目立つが、安心は大丈夫か。
町長 早く地元からの情報を行政に上げて頂きたい。
久保 三百万円以上の輸送費をかけたヘリコプターやロケットの模型の展示計画が無いが、今後の考えは。
収入役 今のところ考えていない。
久保 ファーマーズマーケットのオープンは山麓線の全面開通が条件だ。
町長 いま法的対処を県がしている。悪くしたら24年になるかも。
久保 筑慈苑運動公園の地元優先は。環境課長 特に優先はない。

ゴミを出さない（ゼロ・ウェイスト）まちづくり

～大木町をたずねて～ 9月24日

報告者 内堀靖子

平成12年に循環型社会形成推進基本法が制定された。大木町は2005年にバイオスタウンに認定された。

バイオマスの活用 おおき循環センター「くるるん」

生ごみ・し尿・浄化槽汚泥をエネルギー（電力・再利用水）と有機肥料（液肥）に変える有機資源循環事業に取り組みました。また、廃食用油を軽油代替燃料（BDF）にする菜の花プロジェクトも行われている。これは食用油の原料となる菜種の栽培から行うものだ。

再生可能エネルギーの普及

太陽光発電の普及として「アクアス」地域共同発電所の設立、町内全小学校に太陽光発電設備の設置、家庭用太陽光発電設置（世帯数の4%超）省エネルギー、太陽熱利用、木質バイオマスに取り組みられている。これらの事業は「地域」・「住民協働」をキーワードに、生ごみ分別が行われた結果、燃やすごみが44%減り、ごみ処理にかかる経費も減り、有機農業への取り組みも。

2016年には「ごみ」の焼却・埋め立て処分をしない町を目指している。

循環のまちづくり4つの目標

現在ごみになっているものを地域資源として生かすこと。
住民・事業所・行政が役割を分担し、それぞれが責任をはたすこと。
食べ物（農産物）やエネルギーを出来るだけ地域で自給すること。
「自然を大切に、助け合い、汗を流し、何ひとつ無駄にしない」
先人の暮らしの知恵に学ぶこと。（以上資料より）



今、叫ばれている環境・エネルギー・食の問題に先進的に取り組まれている自治体であり、学ぶことが多かった。

国もバイオマスを積極的に推進している。資源の少ない日本にとってバイオマスは未利用の資源であり、環境問題解決の一步ともなるだろう。

本町の施策にも反映させたい。

第1回

どっなったんかなー？

追跡

レポート

あの質問・提言



ちくぜん少年大使館（南部コミュニティーセンター）建設地

質問

平成19年11月議会

南部開発、拠点となる南部コミュニティーセンター建設の推進を

町長 任期中に建設計画を策定する

平成21年4月開館（予定）
場所：甘木鉄道太刀洗駅北側
（三輪南公園西側）

ホール（会議室）、調理室、和室等があります。
利用方法等についての詳細は今後お知らせします。

質問

平成20年3月議会

筑紫野・三輪（山麓）線
8,950mの全線開通を

町長 那珂・朝倉土木所長2人来庁。
法的対処を行ない、24年4月開通予定。

20年7月25日
筑紫野・三輪、筑紫野・太宰府線
改良促進期成会総会

福岡県那珂土木事務所

筑紫野工区未改良400mは、19年12月に
土地収用実施方針決定。20年度に測量・
調査実施。その後収用手続、用地取得、
工事を経て24年春全線開通を目標。



山麓線この先が未改良区400m

編集後記

現在の広報委員による編集は、平成19年5月に発行した第8号の議会だよりから、7回目にあたります。

従来の形式から、大幅に改革した内容は、紙面の効率的活用、レイアウトへの工夫、又、写真はモノクロでも、その一瞬のシャッターチャンスにこだわります。

ページ数が減り大幅な経費を削減する中にも、町民の皆様と議会が身近に感じてもらえる広報誌作成に努め、今後も適確な議会情報提供を念頭に、創意・工夫を指しめます。

（委員長 一木）



夜須中学校体育大会 9月14日

- 発行責任者 議長 竹永 忠夫
議会広報特別委員会 委員長 一木 哲美
副委員長 品川 信義
委員 宮内 靖子
委員 川原 均
委員 松本 昌治